

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月13日
【四半期会計期間】	第41期第3四半期（自平成28年10月1日至平成28年12月31日）
【会社名】	株式会社ニッコウトラベル
【英訳名】	Nikko Travel Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 古川 哲也
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋一丁目1番1号
【電話番号】	03(3276)0111
【事務連絡者氏名】	取締役管理統括担当 片桐 博子
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋一丁目1番1号
【電話番号】	03(3276)0111
【事務連絡者氏名】	取締役管理統括担当 片桐 博子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第3四半期 連結累計期間	第41期 第3四半期 連結累計期間	第40期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年12月31日	自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
営業収益 (千円)	3,512,898	3,089,788	4,328,061
経常利益 (千円)	460,247	205,248	300,902
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	254,718	65,394	209,159
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	242,827	242,624	7,487
純資産額 (千円)	3,913,809	3,796,483	3,663,494
総資産額 (千円)	4,822,244	4,563,013	5,015,543
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	26.90	6.93	22.11
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	79.03	80.95	72.55

回次	第40期 第3四半期 連結会計期間	第41期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成27年10月1日 至平成27年12月31日	自平成28年10月1日 至平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.17	24.06

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社2社により構成されており、一般顧客を対象とした海外旅行事業及び関連事業を営んでおります。

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

当第3四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績の分析は、下記のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループ（当社及び子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く経営環境は、我が国経済は、雇用環境は改善しているものの、力強さに欠ける個人消費を背景に足踏み状態にありました。また、英国のEU離脱問題や米国新政権の動向の影響もあり、世界経済の先行きへの不透明感が強まる状況でありました。

こうした状況下、当社グループでは、当社の主力であるヨーロッパ方面のツアーにおいてフランスの観光地であるニースやベルギーで発生した連続テロなどの影響を大きく受け、結果として低調に推移いたしました。

当第3四半期連結累計期間の業績といたしまして、営業収益30億89百万円（前年同期 35億12百万円 / 前年同期比 12.04%減）、営業利益2億4百万円（前年同期 3億18百万円 / 前年同期比35.97%減）、経常利益2億5百万円（前年同期 4億60百万円 / 前年同期比 55.41%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益65百万円（前年同期 2億54百万円 / 前年同期比 74.33%減）となりました。

当社といたしましては、引き続き当社の基本方針であるお客様の立場に配慮した「ゆとりある豊かな旅」「高い安心感と満足感」の提供を実践し、他社と差別化されたサービスの一層の向上を目指した商品提供を進めてまいります。

当第3四半期連結累計期間の販売実績・顧客動向等は下記のとおりであります。

なお、当社グループの事業は旅行業という単一セグメントに属するため、セグメントに係る記載に代えて商品別の概況等を記載しております。

販売実績

A．商品別営業収益

区分	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
旅行売上 (千円)	3,365,724	2,876,874
その他売上 (千円)	147,173	212,913
合計 (千円)	3,512,898	3,089,788

(注) その他売上は保険手数料、渡航申請手数料及び海外の旅行会社に対するクルーズ船貸出等の収入であります。

B．種別旅行営業収益

区分	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
募集型企画旅行(千円)	3,316,516	2,846,126
受注型企画旅行・手配旅行(千円)	49,207	30,747
合計(千円)	3,365,724	2,876,874

C．渡航先別顧客数

行先	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
ヨーロッパ(人)	2,860	2,326
ロシア(人)	134	147
中東(人)	-	55
北米(人)	314	303
中南米(人)	77	35
オセアニア(人)	117	56
アジア(人)	238	444
アフリカ(人)	35	57
南極(人)	-	-
その他(人)	409	427
合計(人)	4,184	3,850

(注)当社グループの顧客層は、年間で見た場合に欧州方面の旅行需要が主流を占めております。

特に欧州方面のベストシーズンである初夏及び紅葉の時期に需要が集中するため、第1四半期及び第3四半期の顧客数が他の四半期と比べて高くなっております。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、26億6百万円(前連結会計年度末は27億16百万円)となり、1億10百万円の減少となりました。

主な増減要因としては、下記の内容が挙げられます。

営業債権(営業未収入金・旅行前払金)が55百万円減少したこと

現金及び預金が26百万円減少したこと

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、19億56百万円(前連結会計年度末は22億98百万円)となり、3億42百万円の減少となりました。

主な増減要因としては、下記の内容が挙げられます。

有価証券の売却等により、投資有価証券が1億97百万円減少したこと

在外子会社の保有する船舶が為替の変動等により99百万円減少したこと

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、6億8百万円(前連結会計年度末は11億14百万円)となり、5億5百万円の減少となりました。

主な増減要因としては、下記の内容が挙げられます。

営業債務(営業未払金・旅行前受金)が4億53百万円減少したこと

賞与引当金が17百万円減少したこと

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、1億57百万円(前連結会計年度末は2億37百万円)となり、79百万円の減少となりました。

主な増減要因としては、下記の内容が挙げられます。

役員退職慰労引当金が62百万円減少したこと

その他固定負債が22百万円減少したこと

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、37億96百万円(前連結会計年度末は36億63百万円)となり、1億32百万円の増加となりました。

主な増減要因としては下記の内容が挙げられます。

利益剰余金が44百万円減少したこと

非支配株主持分が78百万円増加したこと

その他の包括利益累計額が99百万円増加したこと

(3) 対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,600,000
計	15,600,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	9,780,000	9,780,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	9,780,000	9,780,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	-	9,780,000	-	932,550	-	911,300

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 348,800	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 9,429,600	94,296	-
単元未満株式	普通株式 1,600	-	-
発行済株式総数	9,780,000	-	-
総株主の議決権	-	94,296	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
株式会社ニッコウトラベル	東京都中央区京橋 一丁目1番1号	348,800	-	348,800	3.57
計	-	348,800	-	348,800	3.57

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,335,214	2,308,431
営業未収入金	3,323	556
貯蔵品	5,037	4,723
旅行前払金	234,465	181,434
その他	138,886	111,649
貸倒引当金	60	60
流動資産合計	2,716,867	2,606,735
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	170,889	170,889
減価償却累計額	128,912	131,527
建物及び構築物(純額)	41,977	39,362
船舶	1,481,172	1,425,513
減価償却累計額	134,638	178,171
船舶(純額)	1,346,533	1,247,341
土地	37,780	37,780
その他	134,068	135,257
減価償却累計額	93,735	101,196
その他(純額)	40,333	34,060
有形固定資産合計	1,466,623	1,358,544
無形固定資産	56,385	46,696
投資その他の資産		
投資有価証券	484,760	287,231
長期貸付金	34,009	34,009
その他	485,653	458,552
貸倒引当金	228,756	228,756
投資その他の資産合計	775,667	551,037
固定資産合計	2,298,676	1,956,278
資産合計	5,015,543	4,563,013

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	208,342	80,444
未払法人税等	51,580	30,896
旅行前受金	724,851	399,115
賞与引当金	23,196	6,158
株主優待引当金	12,215	4,895
その他	94,709	87,437
流動負債合計	1,114,895	608,946
固定負債		
退職給付に係る負債	113,625	119,687
役員退職慰労引当金	79,783	16,932
資産除去債務	10,740	10,909
その他	33,005	10,053
固定負債合計	237,153	157,583
負債合計	1,352,049	766,530
純資産の部		
株主資本		
資本金	932,550	932,550
資本剰余金	911,300	911,300
利益剰余金	2,072,356	2,028,115
自己株式	116,384	116,384
株主資本合計	3,799,821	3,755,580
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	106,746	26,947
繰延ヘッジ損益	48,989	31,789
退職給付に係る調整累計額	5,388	3,186
その他の包括利益累計額合計	161,124	61,922
非支配株主持分	24,797	102,825
純資産合計	3,663,494	3,796,483
負債純資産合計	5,015,543	4,563,013

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
営業収益	3,512,898	3,089,788
営業原価	2,603,253	2,306,912
営業総利益	909,645	782,875
販売費及び一般管理費	590,985	578,832
営業利益	318,659	204,043
営業外収益		
受取利息	12,668	6,873
受取配当金	14,208	15,150
投資有価証券売却益	109,959	49,565
為替差益	5,767	-
その他	481	653
営業外収益合計	143,084	72,243
営業外費用		
為替差損	-	71,017
自己株式取得費用	1,493	-
その他	2	20
営業外費用合計	1,496	71,038
経常利益	460,247	205,248
特別利益		
投資有価証券清算分配金	15,720	8,663
特別利益合計	15,720	8,663
税金等調整前四半期純利益	475,967	213,911
法人税、住民税及び事業税	105,261	38,994
法人税等調整額	15,679	35,841
法人税等合計	120,941	74,836
四半期純利益	355,026	139,075
非支配株主に帰属する四半期純利益	100,307	73,680
親会社株主に帰属する四半期純利益	254,718	65,394

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	355,026	139,075
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	101,248	79,799
繰延ヘッジ損益	13,400	17,200
為替換算調整勘定	1,306	4,347
退職給付に係る調整額	3,756	2,202
その他の包括利益合計	112,198	103,549
四半期包括利益	242,827	242,624
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	143,826	164,596
非支配株主に係る四半期包括利益	99,000	78,027

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

当社グループのツアーは、特に海外渡航先のベストシーズンである初夏及び紅葉の時期に需要が集中するため、通常、第1四半期連結会計期間及び第3四半期連結会計期間の営業収益が他の四半期と比べて高くなっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	67,984千円	66,963千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	95,511	10.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	108,458	11.50	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

当社グループの事業は、旅行業という単一セグメントに属するため、セグメントに係る記載は省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	26円90銭	6円93銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	254,718	65,394
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	254,718	65,394
普通株式の期中平均株式数(株)	9,469,206	9,431,197

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

株式会社三越伊勢丹ホールディングスによる当社株券に対する公開買付けについて

当社は、平成29年2月10日開催の取締役会において、株式会社三越伊勢丹ホールディングス(以下「公開買付者」といいます。)による当社の普通株式(以下「当社普通株式」といいます。)に対する公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)に賛同の意見を表明するとともに、当社の株主の皆様に対して、本公開買付けへの応募を推奨する旨の決議をいたしました。

なお、当該取締役会決議は、公開買付者が本公開買付け及びその後の一連の手続により当社を完全子会社とすることを企図していること、並びに、当社普通株式が上場廃止となる予定であることを前提として行われたものです。

1. 公開買付者の概要

(1) 名称	株式会社三越伊勢丹ホールディングス	
(2) 所在地	東京都新宿区新宿五丁目16番10号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長執行役員 大西 洋	
(4) 事業内容	百貨店業等の事業	
(5) 資本金	50,311百万円(平成28年12月31日現在)	
(6) 設立年月日	平成20年4月1日	
(7) 大株主及び持株比率 (平成28年9月30日現在)	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	6.44%
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	4.90%
	公益財団法人三越厚生事業団	3.45%
	三越伊勢丹グループ取引先持株会	2.03%
	清水建設株式会社	1.56%
	明治安田生命保険相互会社(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	1.44%
	株式会社三菱東京UFJ銀行	1.35%
	三井住友海上火災保険株式会社	1.34%
	三越伊勢丹グループ従業員持株会	1.12%
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	1.11%
(8) 当社と公開買付者の関係		
	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

2. 本公開買付けの概要

(1) 買付け等の期間

平成29年2月13日(月曜日)から平成29年3月23日(木曜日)(28営業日)

(2) 買付け等の価格

当社普通株式1株につき390円

(3) 公開買付け予定の株式数

9,431,197株(下限:6,287,465株)

(4) 公開買付け開始公告日

平成29年2月13日(月曜日)

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月13日

株式会社ニッコウトラベル

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向 眞生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅井 則彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニッコウトラベルの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニッコウトラベル及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。